

2024年度活動報告

半導体well-beingな街-研究会

(宮城県・岩手県・東北経済産業局 連携事業)

～企業と共に国際競争に参画する地域へ～



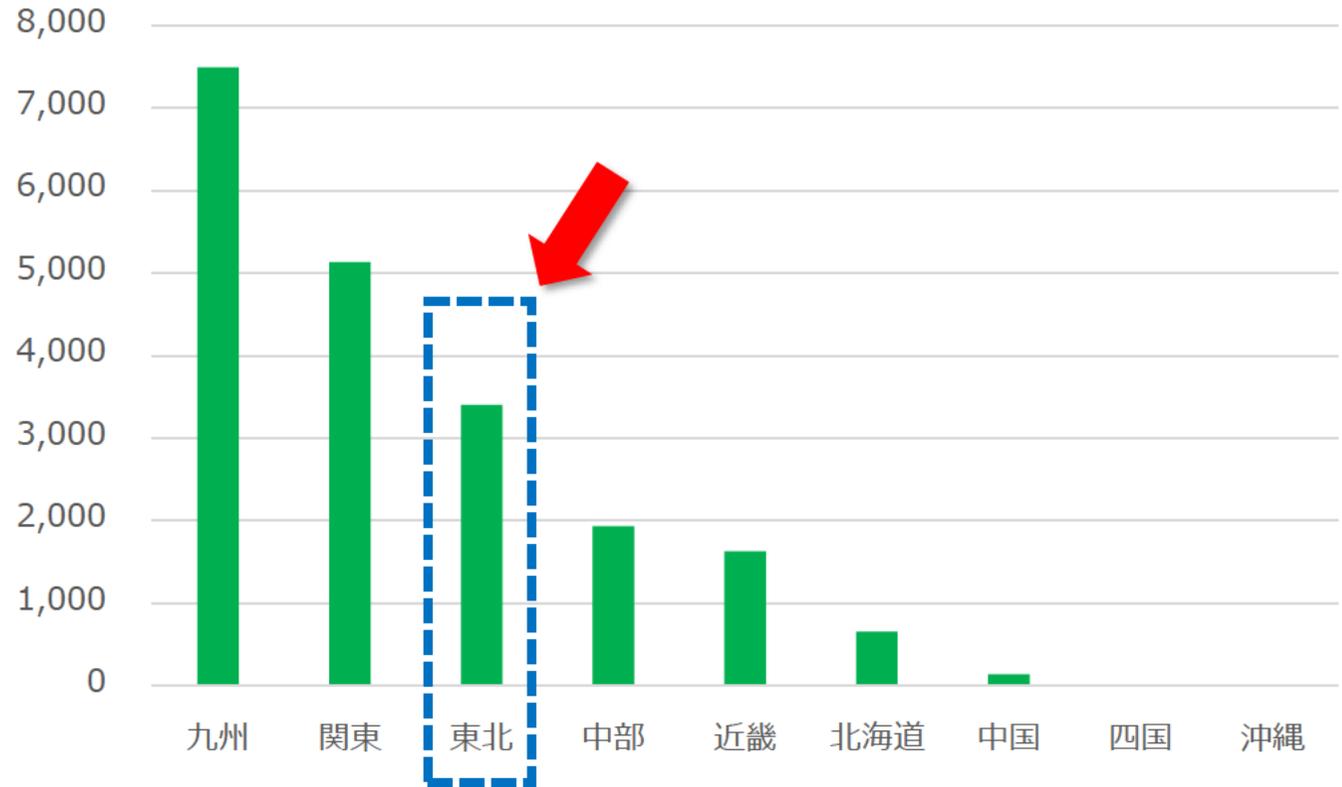
東北経済産業局
情報政策・半導体戦略室
2025年3月

半導体関連産業における東北の立ち位置

半導体チップの製品出荷額

東北は半導体チップの生産では国内3位であり、九州・関東に次ぐ国内生産拠点である。

	億円
九州	7,496 (36.7%)
関東	5,136 (25.2%)
東北	3,405 (16.7%)
中部	1,938 (9.5%)
近畿	1,632 (8.0%)
北海道	653 (3.2%)
中国	138 (0.7%)
四国	0
沖縄	0



出典：令和3年経済センサス-活動調査-製造業（地域別統計表データ）令和4(2022)年12月26日掲載の 都道府県別統計表（産業細分類別）における半導体素子製造業と集積回路製造業とメモリメディア製造業の製品出荷額を合計して東北経済産業局にて作成。ただし、各都道府県においてデータ秘匿都道府県の金額は除いている。

半導体製造装置製造業の製品出荷額

東北は半導体製造装置の生産では国内2位であり、九州を上回る国内生産拠点である。

	億円
関東	11,103 (34.6%)
東北	6,584 (20.5%)
九州	5,147 (16.0%)
近畿	3,372 (10.5%)
中部	2,920 (9.1%)
中国	2,484 (7.7%)
四国	488 (1.5%)
北海道	0
沖縄	0



出典：令和3年経済センサス-活動調査-製造業（地域別統計表データ）令和4(2022)年12月26日掲載の 都道府県別統計表（産業細分類別）における半導体製造装置製造業の製品出荷額をから東北経済産業局にて作成。ただし、各都道府県においてデータ秘匿都道府県の金額は除いている。

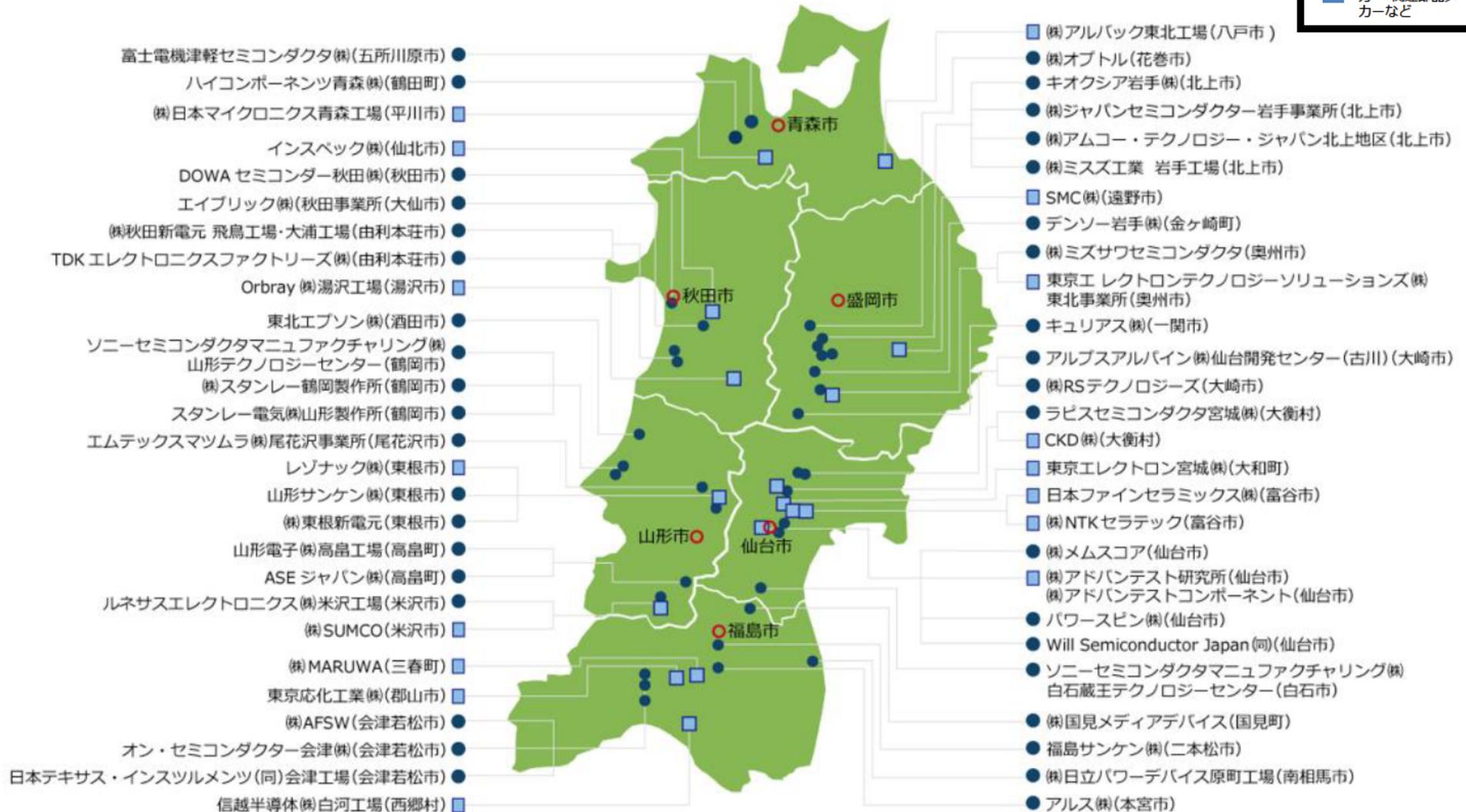
東北地域における半導体関連産業の立地や投資の状況

東北の半導体関連工場のマップ

半導体工場・製造装置工場・関連する部品工場・部材工場などが数多く立地。

● 半導体工場・半導体工場に関連する部材メーカーなど

■ 半導体製造装置メーカー・関連部品メーカーなど

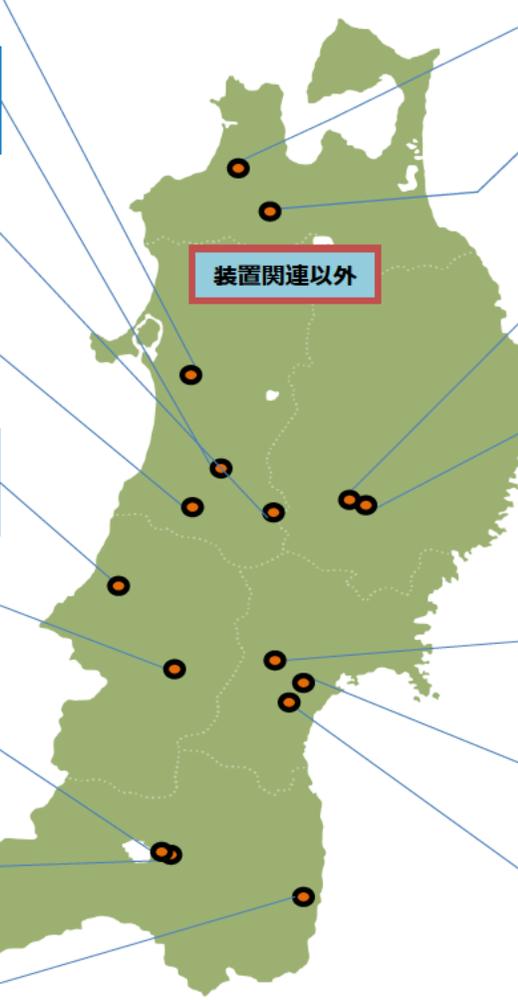


出典：東北経済産業局にて2025年2月の立地状況を基に作成

半導体工場等の近年の投資状況

半導体工場等の投資額は2022年7月～2025年2月までで1.2兆円超。

- DOWAセミコンダクター秋田(株)** 新設場所：秋田市
新設製造品目等：ガリウムナイトライド
時期：2024年前半 投資規模：不明
- イリソ電子工業(株)** 新設場所：横手市 横手第二工業団地
新設製造品目等：自動車（パワートレイン）用特殊コネクタ
時期：2025年4月操業予定 雇用：30名 投資規模：50億円
- エイブリック(株)** 新設場所：秋田県大仙市
新設製造品目等：医療機器向け集積回路（IC）
時期：2025年操業予定 投資規模：数億円
- Orbray(株)** 新設場所：湯沢市
新設製造品目等：車載パワー半導体ダイヤモンド基盤
時期：2032年度移転完了
雇用：新規100名 投資規模：100億円
- 東北エプソン(株)** 設置場所：酒田市
新設製造品目等：インクジェットプリンターヘッド
時期：2025年9月竣工 投資規模：51億円
- レソナック(株)** 新設場所：東根市
新設製造品目等：SiCエピウエハー
時期：2025年3月竣工 投資規模：309億円
- 東京応化工業(株)** 設置場所：郡山市
新設製造品目等：半導体用フォトリソ新製造棟
時期：2026年度下期稼働 投資規模：200億円以上
- AGCエレクトロニクス(株)** 設置場所：郡山西部第二工業団地
新設製造品目等：EUV露光用フォトマスクブランクス
時期：2024年1月稼働開始 投資規模：不明
- 大熊ダイヤモンドデバイス(株)** 新設場所：大熊町
新設製造品目等：ダイヤモンド半導体
時期：2026年稼働予定 投資規模：40億円以上



- 富士電機津軽セミコンダクタ(株)** 新設場所：五所川原市
新設製造品目等：SiCパワー半導体
時期：2024年度量産 投資規模：グループで1900億円投資
- (株)日本マイクロニクス** 新設場所：平川市
新設製造品目等：ウェーハ検査用器具
時期：2024年8月操業 投資規模：110億円
- キオクシア岩手(株)** 新設場所：北上市北上工業団地(第2製造棟)
新設製造品目等：3次元フラッシュメモリー
時期：2024年中操業 投資規模：1兆円
- TDKエレクトロニクスファクトリーズ(株)** 新設場所：既存北上工場内
新設製造品目等：車載(EV)向け積層セラミックコンデンサー
時期：2024年9月操業 雇用：400名 投資規模：500億円
- (株)RSテクノロジーズ** 新設場所：大崎市三本木
新設製造品目等：再生ウェーハ
時期：2027年度～2029年度増産 投資規模：151.42億円
- 日本ファインセラミックス(株)** 新設場所：富谷市
新設製造品目等：パワー半導体用窒化ケイ素基板等
時期：2024年度操業 投資規模：100億円
- (株)仙台村田製作所** 新設製造品目等：シリコンキャパシタ
時期：2028年度までに 投資規模：(グループ3工場100億)

出典：2022年7月～2025年2月10日までの公表情報から東北経済産業局作成

半導体製造装置工場等の近年の投資状況

半導体製造装置関連の投資額は2022年7月～2025年2月までで3000億円超。

(株)新菱 新設場所:一関市
 新設製造品目等: パーツ洗浄サービス
 時期: 2026年10月増強
 投資規模: 30億円(福島工場新設との合計)

(株)ミラプロ 新設場所: 奥州市 (江刺フロンティアパークⅡ)
 新設製造品目等: 半導体関連部品
 時期: 2026年1月操業予定 雇用: 新規40名 投資: 15億円

インスベック(株) 新設場所: 仙北市
 新設製造品目等: 検査装置 直抽露光装置
 時期: 2025年12月まで契約 投資規模: 20億円(協調融資)

東邦アセチレン(株) 新設場所: 酒田市
 新設製造品目等: 水素製造装置
 時期: 2025年8月操業予定 投資規模: 約10億円

テクノクオーツ(株) 新設場所: 山形市
 新設製造品目等: 石英ガラス製品、結晶シリコンパーツ
 時期: 2027年1月稼働開始予定 投資規模: 35億円～45億円

ミヤ通信工業(株) 新設場所: 新庄市
 新設製造品目等: 半導体前工程用各種装置・制御盤
 時期: 2023年10月竣工 投資規模: 不明

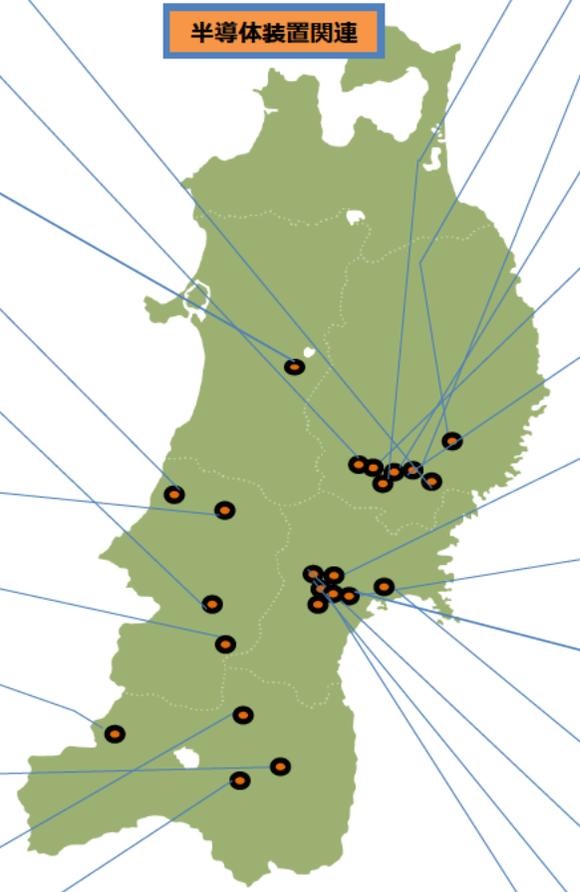
ヒメジ理化(株) 新設場所: 上山市
 新設製造品目等: 超音波洗浄装置、半導体製造装置
 時期: 2023年度操業 雇用: 新規30名 投資規模: 不明

(株)MARUWA 設置場所: 三春町
 新設製造品目等: 石英ガラス (半導体用) 等
 時期: 2024年度操業 投資規模: 非公表

ヒメジ理化(株) 新設場所: 田村市東部産業団地
 新設製造品目等: 半導体製造用ガラス
 時期: 2025年度操業予定 投資規模: 69億円

(株)荏原製作所 新設場所: 伊達市 保原工業団地
 新設製造品目等: 半導体用ドライ真空ポンプのオーバーホール
 時期: 2024年7月操業 投資規模: 非開示

(株)新菱 新設場所: 郡山市
 新設製造品目等: パーツ洗浄サービス
 時期: 2026年10月新設予定 投資規模: 30億円



(株)フジキン 新設場所: 奥州市(江刺フロンティアパークⅡ)
 新設製造品目等: 半導体装置向け特殊バルブ(生産棟増設)
 時期: 2028年操業予定 投資規模: 約70億円 雇用: 150人新規

SMC(株) 新設場所: 遠野市東工業団地
 新設製造品目等: 空気圧制御システム
 時期: 2025年春操業予定 投資規模: 400億円

内外エレクトロニクス(株) 新設場所: 奥州市 (江刺フロンティアパーク)
 新設製造品目等: 半導体製造装置の組立
 時期: 2023年4月操業 投資規模: 26億円

東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株)
 新設場所: 奥州市 (江刺フロンティアパークⅡ)
 新設製造品目等: 半導体製造装置及び物流倉庫
 時期: 2025年秋操業予定 雇用: 450名(新規)投資規模: 220億円

(株)ミラプロ 新設場所: 奥州市 (江刺フロンティアパーク)
 新設製造品目等: 半導体関連部品
 時期: 2023年7月操業 雇用: 新規150名 投資: 73億円

内外テック(株) 新設場所: 奥州市江刺フロンティアパークⅡ
 新設製造品目等: 半導体製造装置向け部品
 時期: 2027年春操業予定 雇用: 10名程度 投資規模: 12億円

CKD(株) 新設場所: 大衡村 (現東北工場隣接地)
 新設製造品目等: 半導体製造装置向けの機器製品
 時期: 2023年度操業
 投資規模: 72億円 (隣接工場の土地・建物取得)

東京エレクトロン宮城(株) 新設場所: 大和町大和リサーチパーク
 新設製造品目等: エッチング装置開発
 時期: 2025年春操業予定 投資規模: 470億円

東京エレクトロン宮城(株) 新設場所: 大和町大和リサーチパーク
 新設製造品目等: エッチング装置開発
 時期: 2027年夏操業予定 投資規模: 1,040億円

(株)サワ 新設場所: 東松島市
 新設製造品目等: 半導体製造部品加工・製造工場 (第5)
 時期: 2024年12月操業 投資規模: 約15億円

(株)NTKセラテック 新設場所: 富谷市
 新設製造品目等: 半導体向け静電チャック等
 時期: 2025年4月操業予定 投資規模: 不明

(株)NTKセラテック 新設場所: 富谷市
 新設製造品目等: 半導体向け静電チャック等
 時期: 2026年12月操業予定 投資規模: 不明

(株)信和 新設場所: 大衡村
 新設製造品目等: 半導体装置向け部品
 時期: 2023年11月操業 雇用: 新規10名 投資規模: 約12億円

出典: 2022年7月～2025年2月10日までの公表情報から東北経済産業局作成

東北地域の特徴

東北の「地域性」の一例

巷で云われている「東北人は忍耐強い」は、県民性として自認されている。

「①よく知られていると思う」「②まあ知られていると思う」「③どちらともいえない」「④あまり知られていないと思う」「⑤まったく知られていないと思う」の5択において、①②を合計した割合

各都道府県の県民性 (ご当地県在住者/各単一回答)

TOP2:「あてはまる」+「まああてはまる」の合計値

WB(%)	(n=)	楽天的な方だ	用心深い方だ	伝統を大事にする方だ	流行に敏感な方だ	流行に敏感な方だ	ムダ遣いな方だ	見栄っ張りな方だ	損得勘定を優先する方だ	義理人情に厚い方だ	協調性がある方だ	社会的な方だ	家業や家族を大事にする方だ	まじめな方だ	純情な方だ	好奇心が強い方だ	忍耐強い方だ	自己主張が強い方だ	情熱的な方だ	だきまっぱい方だ	妥協しない方だ	方向性が強い方だ	理屈っぽい方だ	のんびりして居る方だ	独立心が強い方だ	理想を追い求める方だ	なやまな方だ	きちょうめな方だ	機転がきく方だ	世話好きな方だ
全体	4,700	31.6	34.6	46.7	18.5	32.6	28.2	24.9	43.2	37.6	25.8	50.8	49.3	35.9	27.5	39.4	23.4	21.9	23.8	23.4	22.2	22.0	47.7	19.4	20.7	30.0	22.7	40.8		
北海道	100	44.4	17.9	26.8	17.7	21.7	12.8	17.8	45.7	37.6	24.2	39.7	41.6	42.3	27.6	36.0	12.8	16.9	14.8	15.1	20.9	10.0	45.5	20.0	17.9	26.8	17.0	38.0		
青森県	100	29.3	32.9	61.1	11.1	36.9	37.2	25.9	48.9	32.6	16.8	51.7	53.7	39.0	25.1	57.0	26.7	27.2	26.1	31.9	15.1	27.9	45.2	19.0	18.1	31.9	11.0	44.7		
岩手県	100	18.2	32.0	55.2	14.0	35.7	19.2	11.0	50.0	29.2	18.2	52.7	60.7	46.2	13.0	55.2	11.3	12.9	8.9	10.2	13.0	15.2	64.2	9.0	16.9	36.2	9.9	48.9		
宮城県	100	34.0	36.0	62.0	28.0	28.0	29.0	24.0	53.0	47.0	33.0	60.0	58.0	45.0	33.0	49.0	24.0	28.0	27.0	26.0	28.0	19.0	47.0	23.0	19.0	31.0	24.0	42.0		
秋田県	100	30.0	32.0	56.0	16.0	25.0	45.0	23.0	45.0	34.0	19.0	53.0	54.0	44.0	20.0	50.0	23.0	15.0	32.0	17.0	17.0	21.0	62.0	13.0	8.0	20.0	12.0	49.0		
山形県	100	24.7	42.0	53.8	21.6	36.8	28.0	25.1	48.7	46.2	21.3	62.0	69.0	51.7	26.3	63.7	20.8	21.0	29.2	26.9	27.2	26.0	48.8	16.8	21.1	40.2	27.8	50.2		
福島県	100	20.0	38.0	44.0	11.0	28.0	19.0	20.0	41.0	30.0	12.0	51.0	50.0	35.0	14.0	57.0	13.0	14.0	19.0	20.0	12.0	26.0	53.0	8.0	15.0	34.0	16.0	37.0		
茨城県	100	29.0	23.0	38.0	9.0	29.0	24.0	22.0	31.0	25.0	18.0	44.0	37.0	28.0	22.0	47.0	22.0	14.0	27.0	17.0	18.0	22.0	41.0	17.0	15.0	16.0	18.0	32.0		
栃木県	100	23.8	34.6	36.6	8.7	25.7	27.1	20.9	41.4	41.6	11.6	47.8	44.6	30.7	19.9	38.8	18.9	14.7	18.0	15.9	14.7	9.6	53.1	12.7	10.6	25.6	19.6	34.7		
群馬県	100	32.8	32.0	37.0	16.0	19.0	31.2	21.0	48.1	37.1	25.9	54.0	48.0	36.2	32.3	42.0	27.1	22.1	21.4	18.1	15.8	21.0	42.8	17.1	17.1	25.2	24.1	51.2		
埼玉県	100	32.0	25.0	31.0	22.0	23.0	27.0	21.0	28.0	37.0	25.0	45.0	43.0	25.0	32.0	32.0	11.0	18.0	19.0	16.0	20.0	24.0	36.0	20.0	17.0	25.0	22.0	24.0		
千葉県	100	31.0	20.0	33.0	17.0	21.0	17.0	16.0	26.0	28.0	20.0	33.0	34.0	25.0	23.0	15.0	14.0	17.0	15.0	16.0	15.0	37.0	14.0	15.0	26.0	19.0	25.0			
東京都	100	32.0	52.9	29.8	48.0	36.6	37.0	42.5	41.1	39.0	44.3	32.8	43.9	24.0	41.2	34.0	30.0	22.8	37.1	24.9	42.0	32.5	25.0	39.1	39.6	34.6	42.2	27.8		
神奈川県	100	28.0	37.0	34.0	44.0	24.0	40.0	28.0	33.0	42.0	40.0	46.0	43.0	28.0	36.0	30.0	33.0	27.2	22.0	31.0	40.0	23.0	30.0	30.0	38.0	32.0	36.0	23.0		
新潟県	100	29.0	36.0	48.0	15.0	37.0	24.0	20.0	45.0	51.0	20.0	55.0	58.0	43.0	20.0	56.0	18.0	14.0	18.0	22.0	12.0	19.0	56.0	8.0	13.0	38.0	18.0	43.0		
富山県	100	24.0	41.7	49.6	5.0	53.8	37.1	25.9	39.3	32.0	15.0	56.1	67.2	38.3	16.0	55.1	18.1	13.9	12.9	30.0	21.2	25.1	40.9	24.2	21.1	33.0	13.1	35.3		
石川県	100	25.8	38.7	65.7	21.9	32.8	36.6	24.9	55.8	51.7	19.9	57.7	59.7	35.9	22.0	59.9	19.0	19.2	21.6	28.9	26.2	24.6	48.5	19.2	26.6	45.0	26.9	42.0		
福井県	100	21.9	47.2	42.9	17.4	38.3	26.4	23.0	43.1	37.1	19.0	62.2	55.8	38.3	26.1	32.9	28.1	18.0	22.1	24.9	30.2	30.4	43.7	24.2	17.0	33.9	23.1	41.0		
山梨県	100	21.8	34.1	45.7	20.2	29.5	34.2	28.1	37.6	35.1	25.6	60.2	41.2	28.8	16.7	36.8	27.9	15.8	21.7	22.8	16.9	22.2	40.5	21.8	21.0	34.4	21.8	45.8		
長野県	100	20.4	47.4	44.0	13.1	45.2	30.3	27.3	41.1	38.0	21.3	57.3	63.9	33.7	27.1	46.1	15.7	18.1	13.8	25.1	27.1	38.1	45.3	27.3	27.2	48.4	29.1	45.8		
岐阜県	100	21.0	43.0	54.0	9.0	42.0	19.0	26.0	40.0	32.0	20.0	54.0	54.0	29.0	28.0	37.0	21.0	19.0	21.0	20.0	15.0	27.0	48.0	16.0	22.0	36.0	21.0	37.0		
静岡県	100	47.0	28.0	39.0	16.0	25.0	16.0	24.0	40.0	38.0	26.0	50.0	53.0	37.0	26.0	26.0	14.0	14.0	25.0	22.0	24.0	16.0	58.0	20.0	17.0	29.0	25.0	36.0		
愛知県	100	29.0	45.0	45.0	21.0	42.0	56.0	35.0	32.0	35.0	29.0	58.0	39.0	23.0	34.0	35.0	31.0	27.0	21.0	30.0	22.0	24.0	30.0	18.0	20.0	36.0	24.0	32.0		
三重県	100	21.0	30.0	49.0	11.0	33.0	17.0	16.0	39.0	36.0	22.0	43.0	52.0	33.0	13.0	31.0	11.0	14.0	14.0	16.0	17.0	14.0	64.0	40.0	15.0	23.0	16.0	41.0		
滋賀県	100	22.1	28.9	47.1	16.9	43.0	22.0	34.2	46.3	41.1	22.0	47.0	47.0	37.9	34.3	41.0	20.9	17.1	19.8	25.2	23.9	16.2	48.2	13.9	18.9	31.9	21.9	41.2		
京都府	100	17.8	57.5	71.4	26.9	35.6	46.2	42.6	40.0	37.6	30.7	50.9	46.5	28.9	30.9	47.6	37.1	20.3	21.5	39.6	36.8	40.9	37.7	37.9	41.0	49.0	29.9	34.4		
大阪府	100	48.9	34.1	40.1	33.3	32.4	36.2	47.1	63.7	48.4	53.1	36.4	40.2	62.3	30.3	56.9	49.1	29.0	40.0	38.2	21.4	27.5	33.3	25.2	26.3	54.0	62.0			
兵庫県	100	32.0	22.0	43.0	35.0	26.0	23.0	18.0	34.0	37.0	31.0	35.0	38.0	25.0	33.0	31.0	16.0	22.0	22.0	23.0	24.0	8.0	35.0	20.0	27.0	23.0	24.0	34.0		
奈良県	100	20.1	34.7	52.6	6.0	40.8	23.3	30.2	30.7	39.8	19.9	51.8	60.9	34.2	15.3	33.9	11.0	18.2	19.2	14.0	16.2	19.0	60.8	14.0	14.0	27.0	13.1	32.6		
和歌山県	100	36.8	33.8	45.0	13.9	37.5	18.9	21.9	41.5	36.1	28.6	56.9	54.4	39.8	19.6	31.3	13.7	18.7	20.8	18.8	18.9	21.6	51.8	18.7	15.4	24.9	13.9	40.1		
鳥取県	100	21.0	46.0	42.0	11.0	41.0	21.0	23.0	34.0	41.0	16.0	51.0	61.0	35.0	18.0	50.0	10.0	8.0	22.0	18.0	14.0	22.0	48.0	10.0	14.0	32.0	21.0	25.0		
島根県	100	25.0	47.0	56.0	10.0	38.0	26.0	22.0	41.0	37.0	15.0	60.0	61.0	38.0	15.0	47.0	18.0	12.0	22.0	19.0	21.0	55.0	14.0	18.0	40.0	21.0	49.0			
岡山県	100	28.0	39.0	44.0	16.0	37.0	37.0	36.0	36.0	31.0	19.0	46.0	46.0	27.0	30.0	36.0	31.0	23.0	29.0	26.0	26.0	29.0	45.0	21.0	26.0	25.0	20.0	36.0		
広島県	100	37.0	34.0	47.0	24.0	32.0	38.0	27.0	47.0	41.0	35.0	44.0	40.0	36.0	43.0	39.0	42.0	42.0	31.0	30.0	29.0	37.0	32.0	38.0	28.0	30.0	44.0			
山口県	100	24.0	35.0	51.0	13.0	40.0	21.0	21.0	47.0	42.0	23.0	55.0	60.0	38.0	18.0	46.0	18.0	18.0	22.0	21.0	22.0	25.0	63.0	21.0	23.0	31.0	25.0	42.0		
徳島県	100	36.0	43.0	47.0	13.0	42.0	35.0	33.0	43.0	41.0	23.0	50.0	42.0	34.0	27.0	27.0	20.0	24.0	30.0	23.0	19.0	26.0	54.0	23.0	17.0	28.0	20.0	44.0		
香川県	100	29.4	34.4	44.5	11.9	50.1	23.8	26.2	41.3	35.0	24.2	44.4	48.4	33.3	21.9	30.3	13.9	14.4	26.3	21.3	13.0	16.0	50.0	20.0	12.0	13.0	30.0	21.3	39.3	
愛媛県	100	31.7	39.8	46.0	14.9	32.8	24.9	23.8	42.5	41.4	18.7	50.6	57.3	39.6	17.7	43.7	22.8	12.8	20.9	22.9	16.8	21.0	60.3	12.0	17.8	30.8	22.8	32.6		
高知県	100	60.9	16.1	40.0	20.0	13.2	42.2	22.3	49.0	29.4	44.8	40.0	29.0	34.9	50.2	21.0	46.1	42.0	41.7	27.8	25.1	21.9	42.0	25.9	19.0	22.0				

東北の「暮らしやすさ」の一例

東北地域は通勤時間が短い地域であり、家賃も首都圏と比べ格安である。

- 通勤時間の短さは働く上では重要な視点である。47の各都道府県における全世帯数に対する15～30分未満の世帯の比率では、東北地域は上位過半数に位置しており、どこに住んでも職場まで近い地域と言える。
- また、家賃も重要な要素である。東京都の家賃に比べ概ね2万円安い状況となっており、可処分所得で有利な地域と言える。

職場と近いところに住める比率の順位

	全世帯数に対する15～30分未満の世帯の比率 ※()は都道府県順位
福島県	38.7% (6)
岩手県	38.1% (11)
秋田県	38.0% (14)
山形県	38.0% (14)
青森県	37.3% (19)
宮城県	37.0% (21)
東京都	20.4% (45)

2倍近い割合で職場に対し近居。

家賃の比較

	総平均賃料
東京都	73,160円
青森県	47,376円
秋田県	46,926円
岩手県	49,542円
宮城県	53,474円
山形県	44,923円
福島県	49,123円

概ね2万円安い家賃。

半導体関連産業の有望地であることが理解されていない

半導体集積地であり、暮らしやすいエリアであるにも関わらず全国からの注目度が低い。

■ 調査概要

右表は各都道府県に係る半導体関連の仕事を検索する求職者の検索ヒートマップ。

調査主体：

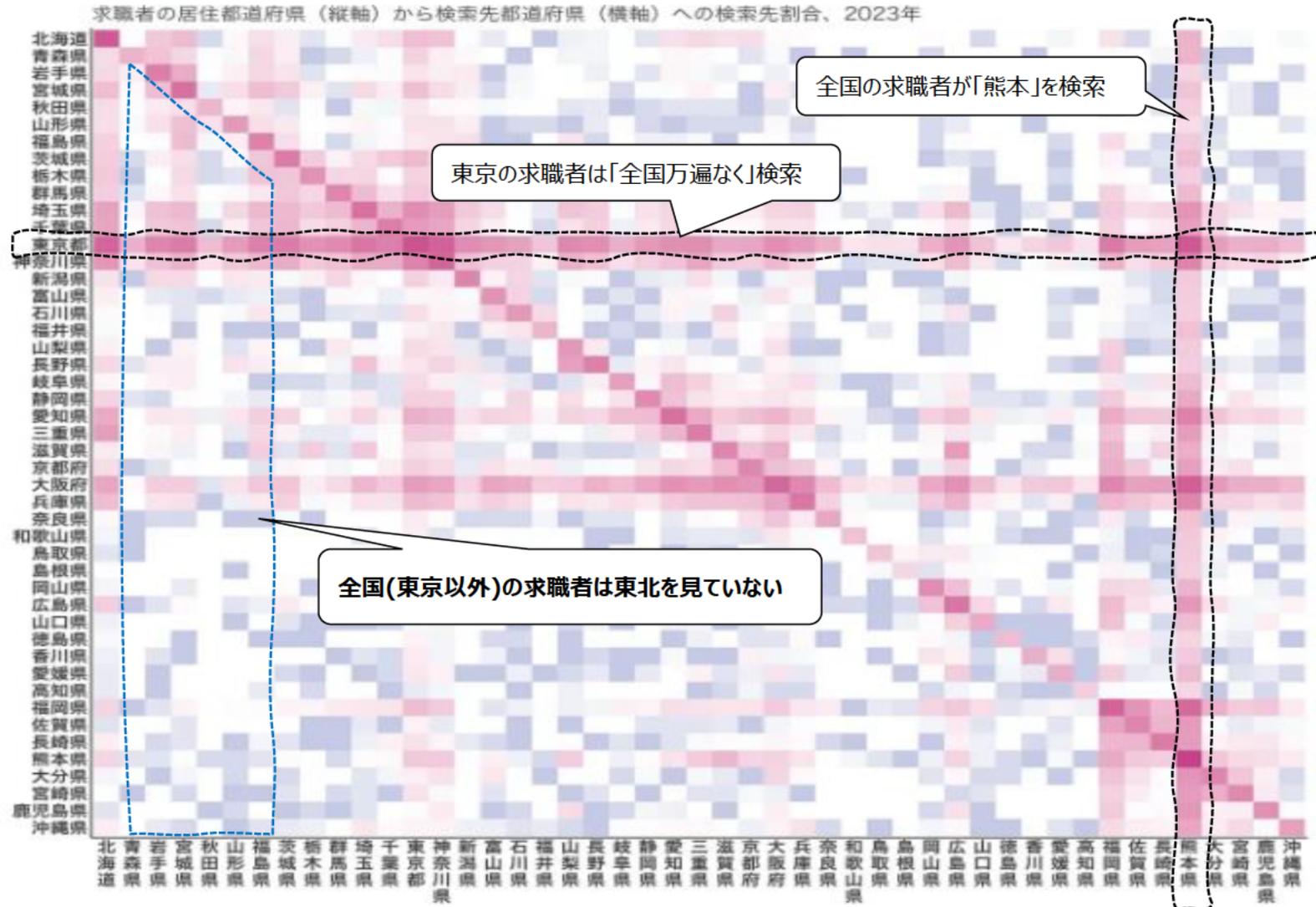
➢ Indeed Japan株式会社

調査対象期間：

➢ 2019年1月～2024年1月

調査方法：

- 対象期間において、日本のIndeed上での仕事検索のうち、「半導体」に関連するキーワードを含む仕事検索
- **縦軸が求職者の居住都道府県**で**横軸が検索先都道府県**
- 100万件あたりの検索数を調査

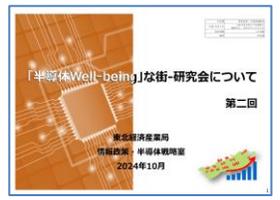
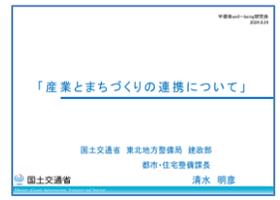


出典：Indeed「半導体に関する仕事の検索動向調査」

東北地域の状況を踏まえた研究会と今後の方向性について

第1~4回の開催概要

- 第一回：産業とまちづくりについて、社会資本総合交付金を軸にした制度説明や事例紹介
- 第二回：半導体産業における多様化、近年の半導体商社をハブにした新たな取引ネットワークや今後の方向性について紹介
- 第三回：広域と地域の交通網について制度説明や事例紹介
- 第四回：行政界を超えた商圈と自治体ごとの商圈の捉え方などについてマーケティングの観点から紹介
- なお、本研究会の概念は徐々に浸透。既に幾つかの自治体では「well-being研究会」の概念を踏襲した計画・方針決定や「参画自治体である」ことを営業アイテムとしている自治体も出てきたところ。



半導体well-beingな街-研究会における研究領域(赤字が実施済みのもの)

商業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切なアメニティを呼び込むための手法(ハード) ● 商業の誘致環境(ハード・ソフト) ● リノベーション街づくりなどおしゃれな商業施設(ハード・ソフト) 	産業創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 他地域の状況及び半導体企画とファブレス企業の重要性について(ハード・ソフト) ● 望むべきファンドの在り方(ソフト) ● JCや地元名士への理解促進(ソフト)
都市	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業と街づくりをテーマにした社総金・用途地域の工夫・居住誘導区域の在り方(ハード) ● 地域の交通網の在り方※特に住民の「足」(ハード・ソフト) 	D X ・ 定 住	<ul style="list-style-type: none"> ● (域外からの) 地元定着とその仕組み作りについて (ソフト) ● 暮らしを便利にするアプリ・システム(ソフト) ● 移住定住策(ソフト)・女性の定住・就職

研究会の今後

- 4回の開催を経て、商圏・通勤圏・物流圏などエリアと施策領域を俯瞰した形での施策立案の重要性については一定の理解が浸透しつつある。今後は取り入れやすい具体的な先行事例や商業領域・産業創出領域などに係る内容の発表、メンバー間による協議などを実施していく。
- なお、本研究会は、大ビジョンを作成するのではなく、既存の施策の立案や実行時における一定の行動規範のようなものとして活用することで、各自治体間の協調や自治体内での個別計画間の調和を緩やかに促すことを目標としている。
- よって、半年の活動を通じた中間アウトプットとして『半導体well-beingな街-研究会における行動規範（案）』を参加メンバーにて緩やかに賛同し、高らかに公表することとしたい。研究会の終了の段階で（案）を取り、行動規範としたい。

- ① 残りの領域を当面一巡する。令和7年度も継続して実施していく。
- ② 都市と交通に係る(政策ではなく)具体的な先行事例についても今後、情報共有する。
- ③ 継続してWell-beingな街の追求に向けた各領域の研究会開催とwell-beingな街の実現がもたらすシビックプライドを形成する街についても議論の対象とする。
- ④ シビックプライドの醸成に資する国家としての半導体産業の重要性の普及や地域への認知度向上は産業界と協力して活動する。



中間アウトプット→「半導体well-beingな街-研究会における行動規範(案)」

研究会における 行動規範

以下の取組により、シビックプライドを醸成、企業ブランドに繋げ、国際競争に参画する地域を目指します。

多様な産業の創出による多様な人材の獲得と、多様な働き方の推進を地域として目指します。

従業員や地域住民に対し、通勤圏、商圈、生活圏のそれぞれで魅力的なコンテンツの創出を目指します。

中長期で人材を創出する枠組みを広域で構築していきます。

工業団地への通勤等のスマート化に向けて、行政界・サービス境を超えた連携を実施していきます。

通勤圏住民・地域と工場のエンゲージメント向上を実施していきます。

具体施策のイメージ

以下の取組により、**シビックプライドを醸成、企業ブランドに繋げ、国際競争に参画する地域**を目指します。

【具体策のイメージ】

・キオクシアにおける「四日市メモリー」など地域名が工場の製品ブランドとして、また、品質の代名詞として取り扱われるに至るには地域と工場におけるハイレベルなロイヤリティが必要であり、そのための域内認知度の向上に向けた取組、従来から持つ地域におけるものづくり産業の品質と信頼を可視化する取組 など。

多様な産業の創出による多様な人材の獲得と多様な働き方の推進を地域として目指します。

【具体策のイメージ】

・ファブレス企業やベンチャー企業創出、ものづくり企業の高度化、IT企業の立地など多様な民間プレイヤーの創出・立地・誘致を増進 など。

従業員や地域住民に対し、**通勤圏、商圈、生活圏のそれぞれで魅力的なコンテンツの創出**を目指します。

【具体策のイメージ】

・街の規模にあった魅力的なスペースの創出をはじめ、おしゃれカフェや趣味趣向を共有するコミュニティ作りを従業員所在地を考慮して適地配置 など。

中長期で人材を創出する枠組みを広域で構築していきます。

【具体策のイメージ】

・各地域のそれぞれの既存リソースを活かした産学官を巻き込んだ継続的な人材育成の実施や人材供給面での連携体制の構築 など。

工業団地への通勤等のスマート化に向けて**行政界・サービス境を超えた連携**を実施していきます。

【具体策のイメージ】

・行政界やサービス境で生じるギャップについて、隣接自治体で連携して構想を作っていく、生活圏と公共交通の範囲の相違把握とその対策 など。

通勤圏住民・地域と工場のエンゲージメント向上を実施していきます。

【具体策のイメージ】

・通勤圏住民向けの認知度増進活動や地域資本と連携した脱炭素電源による半導体工場との連携 など。
・昼夜間人口を踏まえた、2世代・3世代と続く地域と工場の関係性作りに向けたイベントの実施 など。

「企業と共に国際競争に参画する地域」へ

- 稼げる地域・暮らしたくなる地域になっていくための行動規範を共通認識していくのがwell-being研究会。
- 今や工業(工場)はクリーンでセーフティ。郊外にある必要はない。つまり、**地域づくり・街ナカ・街づくりの構成員**である。
- **企業と地域の良い関係を実現した「Well-beingな街」において、街づくりの構成員である半導体工場と地域が協働して【シビックプライド ∞ 企業・製品ブランド】を醸成していくことが、企業と地域の新しい互恵関係を深化させるものと思われる。**
- よって、シビックプライドの醸成に資する、国家としての半導体産業の重要性の普及や地域内における認知度向上は産業界と協力して当局においても積極的に活動していく。

※半導体産業の業種ごとの汎用的な経済効果と参画地域企業の売上・雇用など効果指標別の効果の調査、並びにシビックプライド(域内認知度)と国際競争力に係る調査事業の実施について検討中。



取り組みの裏付けとなる議論や調査

学識者によるアドバイザーボードの議論

- 東北地域における産業立地、当局の調査や施策について、熊本県菊陽町や三重県四日市、台湾など状況を踏まえた助言・提言を頂く場として学識者による「**東北半導体アドバイザーボード**」を**2024年10月10日に設置**。
- 第一回～第三回(2024年10月10日、12月4日、2025年3月13日に実施)の議論において、工業の国内回帰・地域の工業化に関する研究に係る話題、日本における産業立地地域に関する研究に係る話題、九州と東北における関連多様性市場を用いた地域分析、台湾のサイエンスパークに係る事例研究、産業立地と都市計画に係る話題、全話題を踏まえた包括的な議論を行った。
- 同ボードの議論を踏まえ、関連する施策の方向性について確認。

第三回 東北半導体アドバイザーボード開催の様子



■有識者

- ◆ 福井県立大学 松原宏 教授 (座長)
- ◆ 東北大学 福川信也 准教授
- ◆ 東京大学 鎌倉夏来 准教授
- ◆ 東京都立大学 饗庭伸 教授
- ◆ 九州大学 與倉豊 教授
- ◆ 熊本大学 鹿嶋洋 教授

■事務局

- ◆ 東北経済産業局情報政策・半導体戦略室
- ◆ デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

アドバイザーボードの主な指摘と方向性①(代表的指摘を抜粋)

【指摘】

- 東北地域において今後半導体産業を経済波及させていくためには東北の自動車産業や電気機械産業の「再工業化」という観点は重要。

【施策展開の方向性】

- 自動車産業や電気機械産業に関連する地域企業の巻き込み。

【指摘】

- 半導体立地地域ではアントレプレナーシップが重視されていない。アントレプレナー人材の育成も重要。
- 半導体振興を加速するためには、大学などからスピノフが出てくる環境を作ることが重要。

【施策展開の方向性】

- 地域企業における提案力向上に向けた取組の検討。
- 半導体関連ベンチャーについてもwell-being研究会にてテーマアップ。

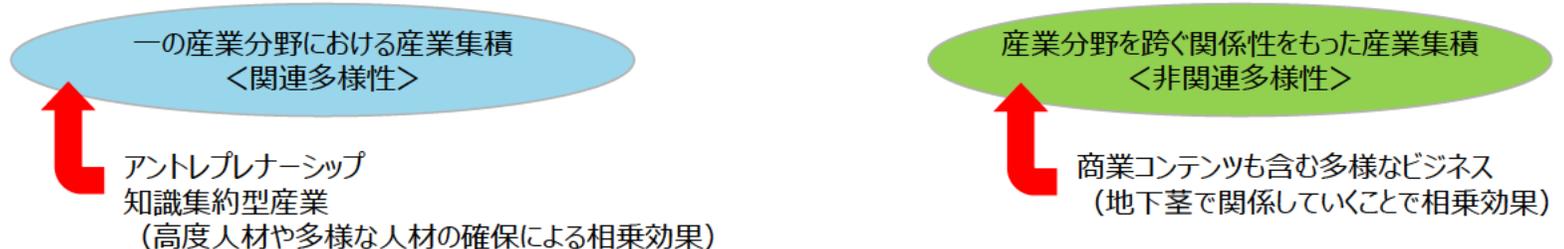
【指摘】

- 非関連多様性も関連多様性も高い地域ではイノベーションも起こりやすく、レジリエンスも高いと考える。

【施策展開の方向性】

- 半導体立地を契機にした地域活性化に向け、全方位のロールプレイが必要である。well-being研究会にて再度強調しテーマアップ。

関連多様性と非関連多様性に係る施策の方向性の概念図



※

- ✓ 進化経済地理学においては、必要とされる技術や知識がある程度類似した産業が多数存在する「関連多様性」と、多様な産業が存在していてもそれら産業間の技術的関連性が低い「非関連多様性」に分類されている。
- ✓ 「関連多様性」が高いと知識のスピルオーバーを促進し、イノベーションにつながり、「非関連多様性」が高いと不況などの外的ショックを吸収する効果があるとされている。

アドバイザーボードの主な指摘と方向性② (代表的指摘を抜粋)

【指摘】

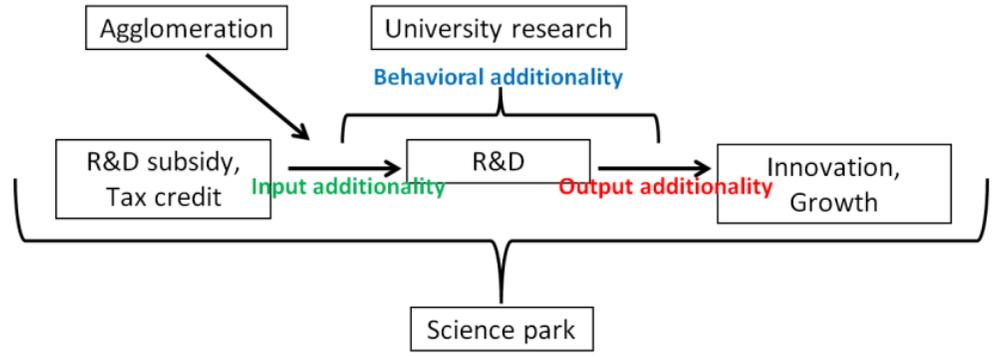
- 産業集積はサイエンスパークのような型もあるが、日本における企業誘致による工業団地への立地というケースではサイエンスパーク的な集積はない。
- ただし、地理的又は業種的な近接が即座にスピルオーバーに繋がるとは限らないため、近接か否かよりも媒介機関が交流を促進するような役割を担うことが大事だと考える。

【施策展開の方向性】

- 人材確保や育成、スピノフベンチャー創出や企業マッチングなどへ繋がるスピルオーバー促進に向けた媒介組織について現状を整理（東北大学も大きな媒介組織である）し、機能補完について検討する。

台湾におけるサイエンスパークの効果 (RIETI Discussion Paperより)

サイエンスパークの機能



サイエンスパークの入居企業のアウトプット

	台湾全体の GDP に占める 入居企業の売上高比率(%)	台湾全体の研究開発投資に占める 入居企業の研究開発投資比率(%)
2013	14.3	27.1
2014	14.2	27.9
2015	13.5	28.6
2016	13.5	28.7
2017	13.6	30.8
2018	14.1	31.4
2019	13.9	32.2
2020	15.1	35.0
2021	17.1	38.3
2022	18.7	40.7

【指摘】

- 伝統的な企業城下町では、終身雇用の労働者が定住して世帯を形成し、人口の再生産を図るような工業都市となる。現代の企業城下町は非正規労働者の比重が高く、定住志向が弱く、地域のコミュニティとの関係も希薄。どのような人材をどこから採用し、どこに住まわせるか？企業の戦略と地域の受入体制の相互作用によって決まる。

【施策展開の方向性】

- 産業×都市については、継続してWell-being研究会でテーマアップ。具体的な事例を通じた理解醸成を行う。（宇都宮LRTや熊本公共交通会社の5社連合、東広島市半導体学園都市構造など）

40自治体のデータを用いた分析結果から見る方向性

- 半導体工場の立地が期待できる一般的な自治体の規模として、**人口規模が5-10万人の40の市町村(※後述)を対象**に出生率、近居率に影響するパラメーターを調査。相関分析により評価し、今後の施策展開のプライオリティ等の参考とした。
- 製造業は良質な雇用であり、また、**企業城下町の形成による製造業の継続的な雇用 = 良質な雇用は、2代3代と雇用が続いていくことで「近居率」にプラスと思われる。**
- 以下の相関行列①②における分析結果から仮説として方向性を記載する。

【説明】

- ✓ **相関分析とは、2つの項目間の関連の強さを調べる分析であり、項目間の関連の強さを調べるために、相関係数等を計算して算出するもの。**
- ✓ **相関行列中の数値については、列と行のクロスしたセルの数値が各行列項目の相関係数であり、一般的に以下のとおり評価する。**

相関係数 (絶対値)	判定
0.7~1	強い相関
0.4~0.7	中程度の相関
0.2~0.4	弱い相関
0~0.2	ほとんど相関なし

【相関上の示唆】

- 第2次産業は可処分所得を上げる良質な雇用と思われるが、男性比率や同居率も増加させることが示唆された。なお、同居率は出生率に対し、負の相関と算出されている。
- 他方、同居よりも近居の方が現在のライフスタイルにマッチしていると考えられ、近居率は出生率の増加させることが示唆された。

【施策展開の方向性】

- **第2次産業 = 製造業の隆盛に伴い、住宅施策やダイバーシティ施策を展開、さらに所謂「婚活」事業などで近居率や婚姻件数に向けた補完事業を実施していくことが重要である。**

【相関上の示唆】

- また、5~10万人の都市において第2次産業の隆盛（工業団地の増進）は、足下ではなく近隣都市への商業化を助長することとなり、結果として負の相関を取っている。

【施策展開の方向性】

- **域内の商業コンテンツの充実についても近隣都市の状況を踏まえつつ、暮らしやすさを追求した施策も必要であろう。**

相関行列～前半～

	合計特殊出生率	婚姻件数	出産年齢男女比率	共働き世帯率	15分近居率	1時間近居率	同居率	失業率	所得	実感可処分所得	相対賃金	男性正社員比率
① 合計特殊出生率	1.00	0.62	-0.22	0.25	0.30	0.13	-0.42	-0.40	0.22	-0.02	0.30	-0.05
婚姻件数	0.62	1.00	-0.09	-0.02	-0.10	-0.26	-0.06	-0.35	0.53	0.02	0.30	0.13
出産年齢男女比率	-0.22	-0.09	1.00	0.16	-0.09	-0.13	0.46	0.21	0.03	0.14	0.34	0.43
共働き世帯率	0.25	-0.02	0.16	1.00	0.08	-0.18	0.20	-0.31	-0.15	0.04	0.56	-0.14
15分近居率	0.30	-0.10	-0.09	0.08	1.00	0.87	-0.49	0.30	-0.37	0.06	0.22	-0.28
1時間近居率	0.13	-0.26	-0.13	-0.18	0.87	1.00	-0.50	0.39	-0.33	0.13	-0.04	-0.18
同居率	-0.42	-0.06	0.46	0.20	-0.49	-0.50	1.00	-0.11	0.23	0.17	0.13	0.38
失業率	-0.40	-0.35	0.21	-0.31	0.30	0.39	-0.11	1.00	-0.47	-0.15	-0.26	0.16
所得	0.22	0.53	0.03	-0.15	-0.37	-0.33	0.23	-0.47	1.00	0.48	0.14	0.43
実感可処分所得	-0.02	0.02	0.14	0.04	0.06	0.13	0.17	-0.15	0.48	1.00	0.17	0.32
相対賃金	0.30	0.30	0.34	0.56	0.22	-0.04	0.13	-0.26	0.14	0.17	1.00	0.18
男性正社員比率	-0.05	0.13	0.43	-0.14	-0.28	-0.18	0.38	0.16	0.43	0.32	0.18	1.00
医療施設徒歩圏カバー率	0.07	0.42	-0.19	-0.58	-0.06	0.04	-0.06	-0.03	0.53	0.04	-0.18	-0.02
商業施設徒歩圏カバー率	0.11	0.50	-0.08	-0.44	-0.09	-0.12	-0.06	0.02	0.42	-0.13	0.02	0.02
小売業事業所数	0.23	-0.28	0.10	0.55	0.54	0.30	-0.28	0.07	-0.63	-0.19	0.36	-0.39
保育所数	0.41	0.12	0.01	0.56	0.36	0.13	-0.21	0.00	-0.31	-0.23	0.36	-0.26
病床数	0.06	-0.16	-0.16	-0.01	0.48	0.37	-0.41	0.04	-0.35	-0.15	0.25	-0.42
図書館数	0.24	-0.05	-0.20	0.34	0.19	0.01	-0.22	-0.09	-0.23	-0.33	0.07	-0.39
通勤時間	-0.30	0.21	-0.24	-0.58	-0.59	-0.38	0.21	-0.08	0.52	0.06	-0.46	0.08
投資的経費	0.13	0.03	0.12	0.35	0.05	-0.02	0.19	0.05	0.01	-0.08	0.41	0.24
少子化対策費	0.58	0.45	-0.22	0.18	0.09	-0.11	-0.31	-0.26	0.03	-0.27	0.17	-0.27
財政力指数	0.05	0.41	0.42	-0.06	-0.41	-0.40	0.50	-0.35	0.78	0.39	0.30	0.66
② 第1次産業従業員比率	-0.03	-0.38	0.06	0.50	0.04	0.01	0.00	-0.05	-0.37	-0.15	0.19	-0.09
第2次産業従業員比率	-0.19	-0.19	0.43	0.33	-0.02	-0.03	0.57	0.16	0.10	0.33	0.36	0.50
第3次産業従業員比率	0.20	0.23	-0.43	-0.38	0.01	0.03	-0.56	-0.15	-0.06	-0.31	-0.37	-0.48

①合計特殊出生率に係る相関について

- 15分近居率と出生率は0.30と正の弱い相関
- 婚姻件数と出生率は0.62と正の中程度の相関
- 同居率と出生率は-0.42と負の中程度の相関
- 所得と出生率は0.22と正の弱い相関

→同居よりも近居の方が現在のライフスタイルにマッチしていると考えられ、近居率は出生率の増加させることが示唆された。

②第2次産業従業員比率に係る相関について

- 可処分所得と同居率は0.33と正の弱い相関
- 同居率と同居率は0.57と正の中程度の相関
- 男性比率と同居率は0.50と正の中程度の相関
- 近居率と同居率は相関しない

→第2次産業は可処分所得を上げる良質な雇用と思われるが、男性比率や同居率も増加させることが示唆された。

相関行列～後半～

	医療施設 徒歩圏カ バー率	商業施設 徒歩圏カ バー率	小売業事 業所数	保育所数	病床数	図書館数	通勤時間	投資的経 費	少子化対 策費	財政力指 数	第1次産 業従業員 比率	第2次産 業従業員 比率	第3次産 業従業員 比率
合計特殊出生率	0.07	0.11	0.23	0.41	0.06	0.24	-0.30	0.13	0.58	0.05	-0.03	-0.19	0.20
婚姻件数	0.42	0.50	-0.28	0.12	-0.16	-0.05	0.21	0.03	0.45	0.41	-0.38	-0.19	0.23
出産年齢男女比率	-0.19	-0.08	0.10	0.01	-0.16	-0.20	-0.24	0.12	-0.22	0.42	0.06	0.43	-0.43
共働き世帯率	-0.58	-0.44	0.55	0.56	-0.01	0.34	-0.58	0.35	0.18	-0.06	0.50	0.33	-0.38
15分近居率	-0.06	-0.09	0.54	0.36	0.48	0.19	-0.59	0.05	0.09	-0.41	0.04	-0.02	0.01
1時間近居率	0.04	-0.12	0.30	0.13	0.37	0.01	-0.38	-0.02	-0.11	-0.40	0.01	-0.03	0.03
同居率	-0.06	-0.06	-0.28	-0.21	-0.41	-0.22	0.21	0.19	-0.31	0.50	0.00	0.57	-0.56
失業率	-0.03	0.02	0.07	0.00	0.04	-0.09	-0.08	0.05	-0.26	-0.35	-0.05	0.16	-0.15
所得	0.53	0.42	-0.63	-0.31	-0.35	-0.23	0.52	0.01	0.03	0.78	-0.37	0.10	-0.06
実感可処分所得	0.04	-0.13	-0.19	-0.23	-0.15	-0.33	0.06	-0.08	-0.27	0.39	-0.15	0.33	-0.31
相対賃金	-0.18	0.02	0.36	0.36	0.25	0.07	-0.46	0.41	0.17	0.30	0.19	0.36	-0.37
男性正社員比率	-0.02	0.02	-0.39	-0.26	-0.42	-0.39	0.08	0.24	-0.27	0.66	-0.09	0.50	-0.48
医療施設徒歩圏カバー率	1.00	0.80	-0.60	-0.38	-0.13	-0.21	0.60	-0.25	0.16	0.30	-0.75	-0.20	0.27
商業施設徒歩圏カバー率	0.80	1.00	-0.37	-0.10	-0.04	-0.05	0.47	0.00	0.42	0.32	-0.53	-0.21	0.26
小売業事業所数	-0.60	-0.37	1.00	0.62	0.58	0.39	-0.81	0.17	0.26	-0.53	0.53	0.01	-0.06
保育所数	-0.38	-0.10	0.62	1.00	0.23	0.58	-0.50	0.43	0.53	-0.30	0.36	0.00	-0.04
病床数	-0.13	-0.04	0.58	0.23	1.00	0.21	-0.35	0.04	0.08	-0.47	0.24	-0.28	0.26
図書館数	-0.21	-0.05	0.39	0.58	0.21	1.00	-0.28	0.12	0.24	-0.32	0.30	-0.06	0.03
通勤時間	0.60	0.47	-0.81	-0.50	-0.35	-0.28	1.00	-0.15	-0.13	0.29	-0.46	-0.20	0.25
投資的経費	-0.25	0.00	0.17	0.43	0.04	0.12	-0.15	1.00	0.11	0.11	0.23	0.33	-0.36
少子化対策費	0.16	0.42	0.26	0.53	0.08	0.24	-0.13	0.11	1.00	-0.05	-0.03	-0.39	0.39
財政力指数	0.30	0.32	-0.53	-0.30	-0.47	-0.32	0.29	0.11	-0.05	1.00	-0.27	0.34	-0.31
第1次産業従業員比率	-0.75	-0.53	0.53	0.36	0.24	0.30	-0.46	0.23	-0.03	-0.27	1.00	0.04	-0.14
第2次産業従業員比率	-0.20	-0.21	0.01	0.00	-0.28	-0.06	-0.20	0.33	-0.39	0.34	0.04	1.00	-0.99
第3次産業従業員比率	0.27	0.26	-0.06	-0.04	0.26	0.03	0.25	-0.36	0.39	-0.31	-0.14	-0.99	1.00

③

③第2次産業従業員比率に係る相関について

➤ (今回データ対象となった5～10万人の都市においては)医療施設や商業施設徒歩圏カバー率と第2次産業従業員比率は負の弱い相関

➤ 財政力指数と同比率は0.34と正の弱い相関

→5～10万人の都市において第2次産業の隆盛（工業団地の増進）は自治体の財政を豊かにする。

→商業や医療については足下ではなく近隣都市の商業化等を助長することとなり、結果として負の相関を取るものと思われる。

※市町村抽出口ジック

- 半導体工場の立地が期待できる一般的な自治体の規模として、**人口規模が5-10万人の市町村を対象**
- 抽出の前段階として、対象市町村について「産業立地」「良質な雇用」を順位付け
- 順位をもとに各項目10のグループにグルーピングし、順位が上のグループから順に10点～1点のスコアを付与
- スコアをもとにしたロジックを構築し、「産業立地による良質な雇用が確認され、かつ近居率の高い対象市町村」と「それ以外の比較対象となる市町村」の候補リストを抽出

■人口5-10万人の市町村の中で順位付け

産業立地

■ 産業立地があることを示す変数として、域内の従業員数における「**第二次産業従業者**」の割合を順位付け
ソース：経済センサス（活動調査）

良質な雇用

■ 安定的な雇用を示す変数として、「**男性雇用者のフルタイム労働者比率**」を順位付け
 ■ 域内における雇用全般の状況を示す変数として、「**失業率**」を順位付け
ソース：経済センサス（活動調査）、国勢調査

■順位をもとにスコアリング

順位	スコア
上位10%以内	10点
上位10～20%	9点
⋮	
上位80～90%	2点
90%以下（下位10%）	1点

- 各順位の上位から順に10グループに分け、それぞれ10点～1点を付与
- 「良質な雇用」については、2項目のスコアの平均をとって「良質な雇用」スコアとする

Top20（近居率15分未満）						
順位	都道府県	市区町村	①産業立地	②良質な雇用（参考）①+②	近居率	
1	愛媛県	四国中央市	10.0	8.0	18.0	16.9%
2	石川県	小松市	8.0	6.5	14.5	15.9%
3	愛媛県	新居浜市	6.0	8.5	14.5	15.4%
4	香川県	観音寺市	8.0	7.0	15.0	15.1%
5	兵庫県	高砂市	10.0	6.0	16.0	14.9%
6	山口県	山陽小野田市	8.0	6.0	14.0	14.2%
7	長野県	飯田市	7.0	6.5	13.5	13.6%
8	大分県	中津市	7.0	6.0	13.0	13.2%
9	岡山県	玉野市	10.0	7.0	17.0	13.1%
10	山口県	防府市	8.0	8.5	16.5	12.9%
11	愛知県	知多市	7.0	7.5	14.5	12.8%
12	滋賀県	長浜市	8.0	6.5	14.5	12.7%
13	山梨県	南アルプス市	10.0	6.0	16.0	12.7%
14	静岡県	湖西市	10.0	6.0	16.0	12.6%
15	広島県	三原市	6.0	7.0	13.0	12.5%
16	石川県	白山市	10.0	8.0	18.0	12.2%
17	三重県	名張市	6.0	6.5	12.5	12.2%
18	愛知県	碧南市	10.0	8.5	18.5	11.9%
19	愛知県	北名古屋	7.0	8.5	15.5	11.7%
20	福井県	越前市	10.0	8.0	18.0	11.6%

Bottom20（近居率15分未満）						
順位	都道府県	市区町村	①産業立地	②良質な雇用（参考）①+②	近居率	
1	神奈川県	綾瀬市	10.0	8.0	18.0	6.0%
2	埼玉県	吉川市	6.0	8.0	14.0	6.9%
3	愛知県	みよし市	10.0	10.0	20.0	7.5%
4	岩手県	北上市	8.0	8.5	16.5	7.5%
5	愛知県	田原市	10.0	10.0	20.0	8.0%
6	東京都	武蔵村山市	6.0	7.0	13.0	8.1%
7	長野県	安曇野市	8.0	6.5	14.5	8.4%
8	埼玉県	八潮市	10.0	8.0	18.0	8.7%
9	静岡県	袋井市	9.0	8.0	17.0	8.8%
10	千葉県	袖ヶ浦市	8.0	9.5	17.5	8.8%
11	千葉県	君津市	7.0	8.0	15.0	8.9%
12	茨城県	常総市	10.0	7.5	17.5	9.1%
13	岡山県	総社市	9.0	8.5	17.5	9.1%
14	滋賀県	栗東市	6.0	9.5	15.5	9.1%
15	岐阜県	可児市	8.0	8.5	16.5	9.3%
16	京都府	長岡京市	7.0	8.0	15.0	9.4%
17	茨城県	取手市	6.0	6.0	12.0	9.5%
18	大阪府	摂津市	8.0	7.5	15.5	9.6%
19	愛知県	犬山市	9.0	9.0	18.0	9.8%
20	山形県	米沢市	8.0	6.0	14.0	9.8%



出典：東北経済産業局「令和6年度半導体立地や近居率が地域の出生率等に影響を及ぼす要因の分析に関する調査事業」

※変数の設定

● 今回対象とした変数一覧

#	変数名	区分	概要	集計時期	ソース（統計名）
1	合計特殊出生率	出生・婚姻	合計特殊出生率	2018-2022	人口動態統計特殊報告
2	婚姻件数	出生・婚姻	婚姻件数/1000人当たり	2021	社会・人口統計体系
3	出産年齢男女比率	人口動態	15歳～49歳男性人口/15歳～49歳女性人口	2020	国勢調査
4	共働き世帯率	家庭	共働き世帯/全世帯	2020	国勢調査
5	15分近居率	家庭	近居率（15分以内）	2018	住宅・土地統計調査
6	1時間近居率	家庭	近居率（1時間以内）	2018	住宅・土地統計調査
7	同居率	家庭	同居率	2018	住宅・土地統計調査
8	失業率	経済	完全失業者数/生産年齢人口	2020	国勢調査
9	所得	経済	1人当たり平均課税所得	2022	市区町村税課税状況等の調
10	実感可処分所得*1	経済	可処分所得-基礎支出	2023	家計調査+国勢調査+SUUMO社HP
11	相対賃金*2	経済	現役世代賃金/親世代賃金	2022	市区町村税課税状況等の調
12	男性正社員比率	経済	男性正社員数/男性従業員数	2021	経済センサス-活動調査
13	医療施設徒歩圏カバー率	まちづくり	医療施設徒歩圏カバー率	2020	都市モニタリングシート
14	商業施設徒歩圏カバー率	まちづくり	商業施設徒歩圏カバー率	2020	都市モニタリングシート
15	小売業事業所数	まちづくり	小売業（産業分類56-60）の事業所数/1万人あたり	2021	経済センサス-活動調査
16	保育所数	まちづくり	保育所数/1万人あたり	2022	社会福祉施設等調査
17	病床数	まちづくり	病床数/1万人あたり	2022	医療施設調査
18	図書館数	まちづくり	図書館数/1万人あたり	2021	社会教育調査
19	通勤時間	まちづくり	通勤時間の中央値	2023	住宅・土地統計調査
20	投資的経費	政策・財政	投資的経費/1万人あたり	2023	地方財政状況調査
21	少子化対策費	政策・財政	少子化対策費/1万人あたり	2023	地方財政状況調査
22	財政力指数	政策・財政	財政力指数	2023	地方財政状況調査関連資料
23	第1次産業従業員比率	産業	第1次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査
24	第2次産業従業員比率	産業	第2次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査
25	第3次産業従業員比率	産業	第3次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査

* 1:可処分所得から、水道光熱費および食糧費(家計調査より弊社推計)、住居費(SUUMO社掲載データにおける2LDK/3K/3DK家賃平均、2024/9/19参照)を控除した金額

* 2:2022年の1人あたり課税所得を現役世代賃金、1997年の1人あたり課税所得を親世代賃金として比率を指数化したもの